

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,798,729	固定負債	41,229,869
有形固定資産	62,157,512	地方債等	30,999,812
事業用資産	30,378,603	長期未払金	24,062
土地	9,431,803	退職手当引当金	2,223,225
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,841,956	その他	7,982,770
建物減価償却累計額	△ 26,049,847	流動負債	4,105,868
工作物	3,461,497	1年内償還予定地方債等	2,714,544
工作物減価償却累計額	△ 590,964	未払金	939,875
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,098
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	268,238
航空機	-	預り金	141,553
航空機減価償却累計額	-	その他	39,560
その他	60,983	負債合計	45,335,737
その他減価償却累計額	△ 39,982	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,263,157	固定資産等形成分	75,657,140
インフラ資産	30,270,575	余剰分(不足分)	△ 31,143,969
土地	1,139,005	他団体出資等分	-
建物	2,111,835		
建物減価償却累計額	△ 1,519,202		
工作物	49,369,666		
工作物減価償却累計額	△ 21,585,026		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	754,298		
物品	5,653,982		
物品減価償却累計額	△ 4,145,648		
無形固定資産	817,064		
ソフトウェア	68,968		
その他	748,095		
投資その他の資産	9,824,154		
投資及び出資金	4,632,581		
有価証券	194,853		
出資金	4,452,728		
その他	△ 15,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	194,333		
長期貸付金	779,354		
基金	4,214,436		
減債基金	24,604		
その他	4,189,831		
その他	47,345		
徴収不能引当金	△ 43,895		
流動資産	17,050,179		
現金預金	11,375,980		
未収金	1,209,657		
短期貸付金	-		
基金	2,858,411		
財政調整基金	2,391,337		
減債基金	467,074		
棚卸資産	1,603,051		
その他	23,699		
徴収不能引当金	△ 20,618		
繰延資産	-		
資産合計	89,848,909	純資産合計	44,513,171
		負債及び純資産合計	89,848,909

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,881,036
業務費用	13,413,982
人件費	4,472,983
職員給与費	2,978,478
賞与等引当金繰入額	242,685
退職手当引当金繰入額	102,708
その他	1,149,112
物件費等	7,719,589
物件費	4,296,384
維持補修費	928,070
減価償却費	2,490,833
その他	4,302
その他の業務費用	1,221,410
支払利息	203,809
徴収不能引当金繰入額	20,202
その他	997,399
移転費用	13,467,054
補助金等	7,088,395
社会保障給付	5,987,714
他会計への繰出金	7,695
その他	383,250
経常収益	4,093,758
使用料及び手数料	3,355,082
その他	738,676
純経常行政コスト	22,787,278
臨時損失	27,699
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,024
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,675
臨時利益	38,026
資産売却益	19,616
その他	18,410
純行政コスト	22,776,950

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,980,994	75,553,321	△ 32,572,328	0
純行政コスト (△)	△ 22,776,950		△ 22,776,950	0
財源	23,739,994		23,739,994	0
税収等	16,523,765		16,523,765	0
国県等補助金	7,216,229		7,216,229	0
本年度差額	963,044		963,044	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 328,359	328,359	
有形固定資産等の増加		3,130,514	△ 3,130,514	
有形固定資産等の減少		△ 2,720,483	2,720,483	
貸付金・基金等の増加		1,043,930	△ 1,043,930	
貸付金・基金等の減少		△ 1,782,321	1,782,321	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	253,846	253,846		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 949	10,570	△ 11,519	
その他	316,237	167,762	148,475	
本年度純資産変動額	1,532,178	103,819	1,428,359	0
本年度末純資産残高	44,513,171	75,657,140	△ 31,143,969	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,904,742
業務費用支出	11,437,823
人件費支出	4,442,349
物件費等支出	6,267,988
支払利息支出	203,493
その他の支出	523,993
移転費用支出	13,466,919
補助金等支出	7,088,259
社会保障給付支出	5,987,714
他会計への繰出支出	7,695
その他の支出	383,250
業務収入	26,964,789
税収等収入	16,344,732
国県等補助金収入	6,490,782
使用料及び手数料収入	3,118,475
その他の収入	1,010,800
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	390,294
業務活動収支	2,450,341
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,721,918
公共施設等整備費支出	2,919,869
基金積立金支出	767,975
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,480
その他の支出	24,594
投資活動収入	2,365,856
国県等補助金収入	317,303
基金取崩収入	1,323,928
貸付金元金回収収入	85,154
資産売却収入	130,207
その他の収入	509,264
投資活動収支	△ 1,356,062
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,925,992
地方債等償還支出	2,911,320
その他の支出	14,673
財務活動収入	3,322,929
地方債等発行収入	3,248,031
その他の収入	74,898
財務活動収支	396,936
本年度資金収支額	1,491,216
前年度末資金残高	9,678,285
比例連結割合変更に伴う差額	△ 861
本年度末資金残高	11,168,640
前年度末歳計外現金残高	205,365
本年度歳計外現金増減額	1,975
本年度末歳計外現金残高	207,340
本年度末現金預金残高	11,375,980

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～60年
機械及び装置	3年～20年
車両運搬具	6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、病院会計、水道会計及び峡北地域広域水道企業団については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

財務書類区分	会計名	区分	連結方法
全体財務書類	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	国民健康保険葦崎市立病院事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	水道事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	簡易水道事業会計	公営企業会計	全部連結
連結財務書類	山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
連結財務書類	後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
連結財務書類	峡北広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
連結財務書類	峡北水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結
連結財務書類	山梨西部広域環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
連結財務書類	葦崎市土地開発公社	地方公社・第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人 武田の里文化振興協会	地方公社・第三セクター等	全部連結

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 土地開発公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 財団法人は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	55,559,530	1,746,679	246,813	57,059,397	26,680,794	990,707	0	0	30,378,603
土地	9,403,661	32,504	4,361	9,431,803	0	0	0	0	9,431,803
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	42,297,956	544,001	0	42,841,956	26,049,847	906,208	0	0	16,792,109
工作物	3,365,427	98,312	2,242	3,461,497	590,964	71,418	0	0	2,870,532
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	60,983	0	0	60,983	39,982	13,080	0	0	21,001
建設仮勘定	431,503	1,071,863	240,209	1,263,157	0	0	0	0	1,263,157
インフラ資産	51,716,903	2,244,796	586,896	53,374,803	23,104,229	1,153,863	0	0	30,270,575
土地	1,103,489	35,722	206	1,139,005	0	0	0	0	1,139,005
建物	2,111,835	0	0	2,111,835	1,519,202	46,064	0	0	592,633
工作物	47,844,991	1,529,116	4,441	49,369,666	21,585,026	1,107,799	0	0	27,784,639
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	656,588	679,959	582,249	754,298	0	0	0	0	754,298
物品	5,567,907	134,172	48,097	5,653,982	4,145,648	207,981	0	0	1,508,334
合計	112,844,340	4,125,647	881,805	116,088,182	53,930,671	2,352,550	0	0	62,157,512

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,458,356	13,809,564	2,836,699	3,062,433	685,105	2,044,427	3,482,019	0	30,378,603
土地	1,949,017	4,204,323	877,490	575,706	384,284	124,046	1,316,937	0	9,431,803
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,998,198	8,085,843	1,913,357	2,366,238	219,719	560,220	1,648,534	0	16,792,109
工作物	445,057	342,836	45,852	99,488	81,102	1,339,650	516,548	0	2,870,532
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	21,001	0	0	0	0	21,001
建設仮勘定	66,084	1,176,563	0	0	0	20,510	0	0	1,263,157
インフラ資産	23,961,516	6,077	59,920	6,205,182	37,879	0	0	0	30,270,575
土地	924,946	4,473	0	199,599	9,986	0	0	0	1,139,005
建物	142,659	0	0	423,725	26,248	0	0	0	592,633
工作物	22,256,117	1,604	59,920	5,465,353	1,645	0	0	0	27,784,639
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	637,793	0	0	116,505	0	0	0	0	754,298
物品	136,085	35,944	5,716	991,461	3,658	288,357	47,114	0	1,508,334
合計	28,555,956	13,851,585	2,902,336	10,259,076	726,642	2,332,784	3,529,133	0	62,157,512